

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆教育課【担う柱:1地域に開かれた快適で安全な学校づくり】

①学校教育環境の充実

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ⬆:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善	
学校教育環境の充実	児童生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている	350,430	37	3,215	19,181	372,863	学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合 *	%	85.0 (H18)	90.0	81.5	☀ (90.6%)	↑	↑	→					
							特別支援学級等支援職員配置人数 *	人	8 (H19)	12	14	☀ (116.7%)								

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	安全・衛生事業	義務	学校環境衛生基準に基づく飲料水施設・設備等、教室の照明・空気等の検査を行う。また、政令で定める額を児童生徒数分負担する	11,705	3	110	1,655	13,473	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	健康診断事業	義務	小中学校の教職員、児童・生徒及び就学前児童の健康診断をする	72,696	3	683	1,390	74,772	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	知能検査事業	政策	児童生徒の資質及び能力を育成するため、知能、学力、性格などの必要な検査を行う	1,691	1	16	133	1,841	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	養護教諭配置事業	政策	● 児童生徒数が多い学校については、養護教諭1名での支援ができないので増員を図る。	8,102	0	77	208	8,387	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●				
5	院内学級事業	政策	江南厚生病院に入院している児童・生徒へ通常に近い教育を行う。	506	1	5	168	680	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
6	特別支援学級交流推進事業	政策	特別支援学級の児童・生徒及び保護者間の交流を図る	140	1	2	168	311	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
7	特別支援学級等支援職員配置事業	政策	● 支援職員が情緒障害、多動性等の児童生徒に対する教育支援を行う	13,029	2	123	1,117	14,271	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●				
8	学校補助教員配置事業	政策	● 少人数指導、チームティーチングのための補助教員により、教育支援を行う	33,441	2	315	1,558	35,316	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●				
9	英語指導助手(ALT)配置事業	政策	小学校3名、中学校2名英語指導助手を配置し英語教育を推進する	23,927	2	225	843	24,997	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑					
10	図書館司書配置事業	政策	学校図書館の図書整理、読書会、研究会等の実施、図書館資料及び図書館の利用に関し児童生徒に対し指導を行う	7,034	1	42	208	7,285	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
11	研究指定校調査研究事業	政策	小中学校が実践研究指定校になり、実践研究を行うことにより今まで以上に児童生徒が多くの知識を得ることができる	2,599	1	6	255	2,861	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
12	中学生海外研修派遣事業	政策	中学生10人、引率者3人をマイクロネシア連邦へ派遣する	3,372	1	0	706	4,079	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
13	就学指導事業	義務	障害傾向のある児童・生徒を把握し、就学指導委員会を開催し適正な就学を図る	1,021	5	10	2,940	3,976	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
14	就学援助事業	義務	就学が困難な児童・生徒に援助を行い、義務教育を受けさせる。また、特別支援学級の児童・生徒に就学の為の経費の一部を援助する	58,293	5	538	3,556	62,392	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
15	私学授業料等支援事業	政策	私立学校に通う園児、生徒の保護者に対し、所得状況に応じて入園料と授業料等の一部を補助する	107,747	5	1,013	2,355	#####	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●				
16	幼稚園補助事業	政策	幼稚園に対し、幼児教育に要する経費の一部を補助する	666	1	7	318	992	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
17	体育・文化活動推進事業	政策	体育・文化活動の指導を行い、児童生徒に規律ある集団生活を体得させるとともに、責任感や連帯感を養う	4,174	3	39	1,603	5,819	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
18	愛知県高等学校定時制教育振興会関係事業	政策	定時制及び通信制教育の調査、研究、「働き・学ぶ体験」の刊行、優秀生徒の表彰を行う	10	0	1	0	11	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
19	尾北学校保健会関係事業	政策	学校保健会の研修会及び研究大会等に参加し、保健に関する調査、研究、保健思想の普及啓発を行う	277	0	3	0	280	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②地域連携の推進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📌:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
地域連携の推進	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性がはぐくまれている	9,423	6	91	860	10,380	地域の人のあいさつする児童・生徒の割合 *	%	80.2 (H18)	87.0	79.2	☀️ (91.0%)	→	→	→	学校、家庭、地域との連携を密にし、学校教育の推進を図る。職場体験学習においては、ハローワーク、商工会議所等関係機関とさらに連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る。学校評議員の意見を広く求め、さらに開かれた学校づくりを推進する。		
							職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数 *	事業所	273 (H18)	300	309	☀️ (103.0%)						
							地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合 *	%	69.5 (H18)	79.0	82.4	☀️ (104.3%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	部活動支援事業	政策	教員で対応できない部活動に専門の指導員を付け、対外競技会等の必要経費や会場等の提供を行い、生徒が活動しやすい環境を整える	3,129	1	30	75	3,235	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	はないっばい運動事業	政策	緑の基本計画に基づき、展開されている緑化推進を受け、学校において児童、生徒によるはないっばい運動を展開する	1,111	1	11	191	1,314	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	生徒指導推進事業	政策	中学校区を単位とした学校、家庭、地域が連携を図り非行防止等を啓発する	850	1	8	196	1,055	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	生徒進路指導事業	政策	生徒が進路を主体的に考え、選択する能力の育成を図る	1,630	1	16	171	1,818	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	総合学習推進事業	政策	総合的な学習の時間における児童生徒の調査、研究を支援する	2,440	1	23	123	2,587	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	学校評議員事業	政策	教育委員会が委嘱し、校長が年3回程度評議員会を開催する	263	1	3	104	371	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③学校給食の提供

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
学校給食の提供	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている	608,784	13,335	1,589	#####	770,331	学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】*	%	98.3(H18)	98.0	89.1	☀️(90.9%)	↑	↑	→	→	安価で良質かつ安全な食材の選定し、栄養教諭・学校栄養職員の献立を基に小中学校の給食担当教諭と協議する。望ましい食生活について、効果的・効率的に児童生徒に指導し、PTAの試食会を通して偏食による肥満や生活習慣病についての講義を行う。北部給食センター調理業務の民間委託を調査・研究しているが、現在の調理職員の配置転換やそれに伴う経済性・効率性などについて、他市町の動向を踏まえながら更なる検討が必要となっている。	●	
							学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】*	%	95.7(H18)	98.0	77.6	☁️(79.2%)							
							朝食を食べない日がある児童・生徒の割合【小学校】*	%	7.3(H18)	0.0	9.0	⬆️(0.0%)							
							朝食を食べない日がある児童・生徒の割合【中学校】*	%	13.8(H18)	3.0	15.2	⬆️(19.7%)							
							学校給食における地場産物の割合*	%	20.0(H18)	35.0	28.5	☁️(81.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 施設管理事業	政策		施設・設備・器具等の点検・修理や、老朽化した施設の改修並びに機器の更新を行う	28,081	154	264	4,696	33,195	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
2 給食設備整備事業	政策	●	食中毒を防止するとともに、自動食器浸漬機など大型機器の更新を行う	33,180	60	312	1,675	35,227	有り	→	B	B	A	継続	↑	↑	●			
3 衛生管理強化事業	政策	●	給食調理設備のドライ運用化推進	0	3,453	0	647	4,100	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4 給食調理事業	政策		調理作業の衛生管理強化に際しては、ドライ運用化を図り、各種の食中毒や異物混入などの事故防止に対して万全の対策を行う	69,503	9,316	653	130,320	#####	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 給食調理・ボイラー業務委託事業	政策	●	給食調理・ボイラー業務を民間委託し、衛生管理等民間のノウハウを活かして学校給食運営の効率を図る。	0	33	0	901	934	有り	→	C	C	C	休止	↓	↓		●	【事業手法】北部給食センター調理業務の民間委託を調査・研究しているが、現在の調理職員の配置転換やそれに伴う経済性・効率性などについて、他市町の動向を踏まえながら更なる検討が必要となっている。	
6 給食用物資購入事業	政策		各納入業者と単価契約を結び、毎日必要品目と数量を購入する	443,066	187	30	4,672	#####	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 給食配送回収事業	政策		市内15小中学校へ、迅速に配送・回収業務を行う	28,269	12	266	376	28,923	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8 給食企画事業	政策		基本計画、年間実施計画、給食費算定、給食用物資納入業者の選定等を行うと併に、献立について全小中学校の給食担当と協議する	3,899	30	37	814	4,780	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9 学校給食費等口座振替事業	政策		保護者の希望する金融機関からの学校給食費等の口座振替を、民間委託によるシステム運用及び振替業務により迅速適切に処理する	2,721	66	26	1,811	4,624	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10 食育事業	政策		望ましい食生活に関し、児童・生徒に対して指導したり、PTAの試食会等を通して偏食による肥満や、生活習慣病について講義する	65	24	1	711	801	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

④学校の管理、運営の充実

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📈:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
学校の管理、運営の充実	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童生徒が学習活動に取り組んでいる	#####	379,904	39,659	27,962	#####	学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童生徒が学習していると思う市民の割合 *	%	28.3 (H18)	31.1	46.8	☀️ (150.5%)	↑	↑	→	学校施設の耐震化の完了に引き続き、学校施設整備として、校舎の改造及びプールの改築・改修計画を作成する。	●	
							学校施設の耐震化率 *	%	61.8 (H18)	72.7	96.4	☀️ (132.6%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	臨時職員配置事業	政策	各小中学校に臨時職員を配置し、給食及び校務等の業務を行う	44,790	3	421	1,672	46,886	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2	教材整備事業	政策	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う	137,827	957	1,291	5,847	#####	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑	●				
3	学校管理運営事業	政策	学校が必要とする物品購入等の会計処理及び予算化を行う	142,136	83	1,320	7,353	#####	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4	教職員研修事業	政策	教職員の資質向上のため、各種研修会への参加や参考図書などによる研究をする	3,982	1	38	336	4,357	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
5	校長会・教頭会事業	政策	毎月1回校長会、学期に1回教頭会を開催する	33	1	1	359	394	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6	指導主事配置事業	政策	県教育委員会に属する指導主事を配置し、教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する	9,753	1	92	357	10,203	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	教職員人事異動事業	義務	教職員の任命に関する事務処理を行う	38	1	1	104	144	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8	学校施設管理事業	政策	小中学校施設の維持管理を行う	136,569	#####	1,073	4,812	#####	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
9	学校用地事業	政策	学校用地として使用している借地の賃貸契約及び賃借料の支払い並びに借地、拡張用地の買収を行う	22,929	39,926	17,457	1,214	81,526	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
10	学校施設整備事業	政策	小中学校施設の整備を行う	3,843	21,258	17,640	732	43,473	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●				
11	校舎等耐震補強事業	公共	● 昭和56年以前建設の校舎等を震度6強の地震に耐える建物に補強する	732,790	#####	304	3,262	#####	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
12	プール整備事業	公共	● 小中学校のプールを整備する	0	21,014	0	636	21,650	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●				
13	地上デジタル放送移行対策事業	公共	● 地上デジタル放送移行に伴う周辺受信障害対策、学校施設の整備を行う。	1,210	21,014	12	642	22,878	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
14	太陽光パネル設置事業	公共	● 学校施設に太陽光パネルによる発電設備を設置する。	30,846	21,014	9	636	52,505	有り	↑	B	A	A	廃止・中止	→	→					

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆教育課【担う柱:2将来にわたって活躍できる人づくり】

①良好な学習環境の構築

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針									
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善		
良好な学習環境の構築	地域社会が教育に関心をもち、望む教育を受ける環境が整っている	6,813	12	53	4,958	11,836	子どもから大人までの教育環境が整っていると感じる市民の割合 *	%	35.0 (H19)	36.5	35.9	☀ (98.4%)	→	→	→	→	→	→	教育課題に迅速かつ的確に対応するため、情報収集及び研修等を行う。また、外部評価員による「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価」を行い、教育実態の把握に努めるとともに、地域住民の要望、意見等を取り入れながら、地域ぐるみで教育行政を推進する。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 教育委員会運営事業	義務		学校その他教育機関の設置、管理及び廃止、規則等の制定、改廃、教育財産の管理、教職員の人事など、義務的の必要事項を審議する	5,337	3	51	1,821	7,212	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 教育調査事業	義務		学校教、教職員数、施設等基本的事項の調査及び地方公共団体の教育費の実態並びに教育行政機関の組織等の報告を行う	11	2	0	867	880	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 教育文化振興基金積立事業	政策		寄付金及び江南市教育文化振興基金から生じた利子を基金に積み立てることにより、教育環境を整備するための財源を確保する	161	1	0	64	226	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 地上デジタル放送移行対策事業	政策	●	地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	85	1	1	318	405	有り	↓	A	A	A	完了	→	→				
5 表彰事業	政策		文化的教養の向上又は教育的効果が認められる者に対し、表彰状及び記念品を交付する	20	4	1	1,798	1,823	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 横田教育文化振興事業	政策		作文コンクールを毎年実施し、優秀者に奨学金を交付する。市立図書館の専門図書を整備するため、一般会計に繰出金を支出する。	1,199	1	0	90	1,290	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②子どもを育成する環境の充実

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
子どもを育成する環境の充実	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている	28,656	2,031	245	11,638	42,570	不登校の児童・生徒数の割合【小学校】*	%	0.5 (H18)	0.3	0.5	⬆️ (60.0%)	→	→	→	→	いじめ不登校対策として、適応指導教室「You・輝」、心の教室相談員、少年センター相談員配置事業の充実を図り、相談を受けやすい体制を整え、学校生活を安心して教育を受けやすくなるようにする。地域でのボランティア活動や体験活動の情報提供を行い、青少年の社会性、人間性の育成に努める。放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保するため、学童保育と放課後子ども教室を一体的、あるいは連携した取り組みに努める。		
							不登校の児童・生徒数の割合【中学校】*	%	4.5 (H18)	2.7	3.8	☁️ (71.1%)							
							家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると感じる市民の割合 *	%	51.5 (H19)	53.0	50.6	☀️ (95.5%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	心の教室相談員配置事業	政策	各小中学校へ心の教室相談員を配置し児童・生徒の悩みなどの相談を受ける	6,993	2	66	665	7,726	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2	ことばの教室事業	政策	小学校の通常学校に在籍している上手く発音できない児童へ、週1回在籍学校で通級指導を行う	131	1	2	128	262	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	適応指導教室事業	政策	不登校児童生徒のために適応指導教室を開設し、指導・支援する	10,979	57	104	1,018	12,158	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4	いじめ・不登校対策事業	政策	いじめ・不登校問題を総合的、根本的に研究、検討し実践に生かす	925	5	9	769	1,708	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	放課後子どもプラン事業	政策	● 小学校の余裕教室や体育館を利用して「放課後子ども教室」と「学童保育」を総合的に実施する。	5,070	8	18	4,181	9,277	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	青少年問題協議会事業	政策	青少年の指導・育成等に関する調査・審議を行い、青少年育成の基本方針の決定を行う。	69	258	1	636	964	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	少年センター事業	政策	少年相談窓口を開設するとともに街頭補導等の事業を実施する。	2,685	515	26	1,298	4,524	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8	青少年健全育成推進事業	政策	青少年健全育成の街頭啓発を5中学校区7箇所で行い、及び青少年健全育成に関する講演会を実施する。	323	515	4	1,289	2,131	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
9	青少年健全育成啓発事業	政策	家族への思いをまとめた「家族への思い作品選集」を全世帯に配布する。	709	412	7	1,018	2,146	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	青少年教育事業	政策	青少年の多様な活動相談及び情報誌の発行。	772	258	8	636	1,674	有り	→	B	B	B	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆生涯学習課【担う柱:3生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり】

①生涯学習活動の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ⬆:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
生涯学習活動の推進	市民が、自発的な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている	166,623	7,123	3,372	23,717	200,835	生涯学習講師人材バンク登録者数 *	人	126 (H18)	150	130	☁ (86.7%)	→	→	→	→	人材バンクの活用をより活発なものにするため、市民だけでなく、学校や団体等にも呼びかけ、幅広い人材を確保し、また利用の促進を図っていくためのPRを行う。 公開講演会への参加を呼びかけるため、広報や市ホームページだけでなく新聞への掲載や、市の施設以外の多くの市民が集まる場所へのチラシの配布などを行う。 情報交換により市民サービスの向上を図ることが出来るよう、ボランティア同士が連携する場を設ける。		
							愛知江南短期大学と連携した講座の受講者数 *	人	2,011 (H18)	2,100	1,561	☁ (74.3%)							
							一人あたりの図書等の貸出し点数 *	冊	3.3 (H18)	4.2	3.9	☀ (92.9%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針					
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容		
1	生涯学習懇話会事業	政策	生涯学習基本計画の推進状況を報告し、生涯学習社会の実現に向けて計画的、効果的な施策の推進に関する研究、検討を行う。	45	2	1	1,211	1,259	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
2	社会教育委員会事業	政策	社会教育委員会において、成人教育・青少年教育・社会教育団体の振興その他社会教育に関する事項を協議する。	183	2	2	945	1,132	有り	→	B	A	A	継続	→	→						
3	企画運営事業	政策	各事業の企画、運営方法の検討及び講師選定等の検討により、円滑なる事業運営を図る。	190	3	2	1,565	1,760	有り	→	B	A	A	継続	→	→						
4	社会教育団体育成事業	政策	PTA、ボーイスカウト・ガールスカウト及び成人の集い実行委員会の各種活動に補助金を交付し、支援する。	1,863	2	18	708	2,591	有り	→	B	A	A	継続	→	→						
5	生涯学習基本計画策定事業	政策	● 市民に対しアンケート調査を実施し、市民の生涯学習に対する意識と実態を把握する。そして、懇話会等の支援を受け、第2次生涯学習基本計画を策定する。	1,135	4	11	2,705	3,855	有り	→	A	A	A	完了	↓	↓						
6	高齢者教育事業	政策	「健康・生きがい・仲間作り」をテーマに、60歳以上の市民を対象に市広報で会員を募集し、市内5地区で教室を開催。	2,907	12	28	1,400	4,347	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
7	成人教育事業	政策	社会人として必要な知識や技術の習得を目的に、課題に応じた学習メニューにより講座等を開催する。	1,785	4	17	1,843	3,649	有り	→	B	A	A	継続	→	→						
8	視聴覚教育事業	政策	視聴覚教育ビデオ、16ミリフィルム及び視聴覚教育機器の管理、貸出業務を行う。	0	2	0	536	538	有り	→	B	A	A	継続	→	→						
9	家庭教育事業	政策	家庭教育推進事業は各学校が担当し講演会等を開催。ファミリーふれあい事業等については生涯学習課の企画運営により実施する。	1,224	2	12	859	2,097	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
10	公民館施設管理事業	政策	市内3公民館の施設管理。	21,085	2,893	2,089	2,227	28,294	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
11	集会所建築費補助事業	政策	● 江南市集会所建築費補助要綱に基づき建築費の一部を補助する。	5,821	33	55	108	6,017	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
12	公民館事業	政策	学びあい、ふれあいの場として公民館講座を各公民館で企画し開催、児童生徒を対象に子ども学級を開催する。	8,452	2,973	78	2,591	14,094	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
13	図書館管理運営事業	政策	指定管理者の持つ経営ノウハウを有効活用し、利用者サービスの向上と経費の節減を図るとともに利用者に快適な環境を提供する。	76,348	724	637	4,569	82,278	有り	→	A	A	A	継続	→	→						
14	図書館設備改修事業	政策	● 空調等設備改修工事	44,659	290	420	1,649	47,018	有り	↑	A	A	A	完了	→	→						
15	こども読書活動推進事業	政策	子ども読書活動推進関係施設へ図書を配付し、子どもが気軽に本に触れることのできる環境づくりを図る。	790	177	0	801	1,768	有り	→	B	A	A	継続	→	→						
16	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	136	0	2	0	138	有り	↑	A	A	A	完了	→	→						

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②スポーツレクリエーションの充実

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
スポーツレクリエーションの充実	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる	113,514	16,865	894	25,269	156,542	屋内のスポーツ施設の稼働率 *	%	84.1(H18)	85.0	90.6	☀️(106.6%)	↑	↑	→	→	安全で快適な施設の利用環境を構築するため、施設の老朽化に伴う改修および施設の耐震化などを計画的に整備する。	●	
							屋外のスポーツ施設の稼働率 *	%	29.7(H18)	33.0	36.6	☀️(110.9%)							
							コミュニティ・スポーツ祭参加者数	人	5,289(H18)	5,800	6,363	☀️(109.7%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果			今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	スポーツ教室開催事業	政策	健康教室、軽スポーツ体験教室を開催するとともに、1年を通してふれあい教室を開催する。	300	589	3	1,474	2,366	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	各種スポーツ大会開催事業	政策	コミュニティ・スポーツ祭、駅伝競走大会、市民スポーツ祭の開催。	9,934	589	94	1,762	12,379	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	スポーツ大会等選手派遣補助事業	政策	各種スポーツ大会に参加する選手に対して、補助金を交付する。	378	589	4	1,393	2,364	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
4	四市交流事業	政策	小牧市・犬山市・岩倉市・江南市の四市民による、スポーツ交流大会に参加(開催)する。	3,336	1,766	23	2,847	7,972	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	体育振興事業	政策	体育協会常任理事会・理事会、スポーツ少年団本部委員会・総務企画部会・指導者協議会等の会議の開催。	1,412	3,531	13	5,261	10,217	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
6	体育指導委員事業	義務	市民のスポーツ振興を図り、市民及び地域への指導助言を行う。	4,803	1,913	46	4,754	11,516	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	体育施設等維持管理事業	政策	市民がスポーツに親しむための施設を維持・管理する。	83,985	2,669	647	4,629	91,930	有り	→	A	A	A	継続	↑	↑	●			
8	体育施設等管理運営事業	政策	市民がスポーツに親しむための資材・器材及び施設の貸出しをする。	0	3,619	0	1,785	5,404	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
9	学校体育施設開放事業	政策	市民がスポーツする場の確保のため、学校活動に支障のない範囲で学校体育施設を提供する。	8,978	1,541	60	1,156	11,735	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
10	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	388	59	4	208	659	有り	→	A	A	A	完了	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③男女共同参画社会の形成

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
男女共同参画社会の形成	男女が社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして参画し、共にその責任を分かち合っている	2,473	16	24	11,633	14,146	審議会などにおける女性委員の登用率*	%	18.4(H18)	25.0	24.2	☀️ (96.8%)	→	→	→	→	江南市男女共同参画都市宣言を軸として、子育てなどのあらゆる分野の活動で、男女が対等に参画し、協力しあうまちづくりを推進する。男女共同参画を広く市民へ理解してもらうため、男女共同参画基本計画を新たに作成し行政の取り組みを総合的、計画的に推進する。市民の男女共同参画への意識向上を図るため、学習活動の機会としてのセミナーや講座などの内容をより充実させる。		
							男女共同参画講演会やセミナーなどへの参加割合*	%	60.5(H17)	70.0	88.3	☀️ (126.1%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	男女共同参画推進事業	政策	男女共同参画社会の実現に向けて計画的、効果的な施策の推進に関する研究、検討を行う。	677	5	7	3,085	3,774	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2	男女共同参画基本計画策定事業	政策	● 平成22年度にアンケート調査票を検討するとともに、市民に対しアンケート調査を行いアンケートの分析をする。平成23年度にグループヒアリング等を行い新プランを策定する。	1,796	11	17	8,548	10,372	有り	↑	A	A	A	完了	↓	↓				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

◆生涯学習課【担う柱:4豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実】

①芸術文化の振興

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
芸術文化の振興	市民が文化芸術活動を積極的に行っている	86,545	23,210	3,653	12,127	125,535	文化芸術活動を行っている市民の割合*	%	1.3(H18)	1.4	1.1	☁ (78.6%)	↑	↑	→	→			
							市民文化会館の稼働率*	%	47.8(H18)	50.8	46.8	☀ (92.1%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	文化振興事業	政策	講演会、講座、講習会、セミナー等を開催し、市民の文化への関心と教養を深め、市民文化の高揚を図る。	914	5,497	9	2,256	8,676	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	美術展事業	政策	美術・芸術作品を発表する場として、美術展を開催・運営し、優秀な作品については表彰をする。	1,979	7,085	19	3,837	12,920	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
3	文化協会事業	政策	役員会、代表者会の開催、文化祭の開催、県文連各種事業参加、他市町関連団体との交流等を行う。	1,005	7,793	10	4,157	12,965	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
4	市民文化会館管理運営事業	政策	指定管理者に指定管理料を交付し監理監督を行う。また、施設を整備し安全で確実な会館を利用できるようにする。	75,873	2,126	713	1,357	80,069	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5	市民文化会館設備改修事業(第2期)	公共	● 大・小ホール舞台機構(吊物)改修工事	6,405	709	61	520	7,695	有り	→	B	B	A	継続	↑	↑	●			
6	地上デジタル放送移行対策事業	政策	● 地上デジタル放送移行に伴う施設の整備を行う。	369	0	4	0	373	有り	↑	A	A	A	完了	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

②文化財の保護

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
文化財の保護	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する愛着や誇りをもっている	7,062	40,382	68	6,029	53,541	指定文化財の数【国】*	件	5(H18)	5	5	☀️(100.0%)	→	→	→	→	最近の戦国武将ブームにあやかり、市内の歴史ボランティアグループと連携し、生駒屋敷跡や久昌寺、富士塚の碑などの文化財めぐりや、江南市ゆかりの戦国武将をホームページで紹介するなど、江南市の特性を最大限利用し、歴史に関心のある人を増やす。郷土の歴史では、武功夜話への関心が深まっており、武功夜話セミナーへの参加者増加が見込まれ21年度より会場を小ホールで開催する。		
							指定文化財の数【県】*	件	9(H18)	9	9	☀️(100.0%)							
							指定文化財の数【市】*	件	92(H18)	92	92	☀️(100.0%)							
							登録有形文化財の数【登録】*	件	2(H18)	2	3	☀️(150.0%)							
							文化財普及事業への参加者数*	人	5,647(H18)	5,800	10,694	☀️(184.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	歴史民俗資料館事業	政策	所蔵資料の展示・保守管理、来館者説明、テーマに基づく企画展を行う。他資料館等と情報・資料や研究物の交換、市民に紹介する。	5,446	31,880	52	1,792	39,170	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2	文化財保護事業	政策	市内に残されている文化財や歴史資料の保護、保存に努め、郷土の歴史、文化を後世に継承する。	1,616	8,502	16	4,237	14,371	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成22年実施施策)の結果

教育部【担う分野:IV 教育分野】

③国際・国内交流

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ⬆:達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
国際・国内交流	世界平和の重要性が認識され、在住外国人も安心して暮らしている	8,944	17	15	9,636	18,612	江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数 *	人	220(H18)	280	370	☀ (132.1%)	→	→	→	→	国際交流事業については、今後も江南市と江南市国際交流協会との連携を図っていきます。活動拠点である「ふくらの家」においての相談件数も多くなってきているため、相談に適切に対応できる支援員や相談員等の人材育成について支援する。「世界平和を願うパネル展」の来場者が伸び悩んでいるため、戦争の悲惨さや世界平和の重要性を若者に教え伝えていくためにも中学校での開催を計画するとともに、メディアを活用したPR活動を積極的に行う。		
							江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数 *	人	1,800(H18)	2,000	6,870	☀ (343.5%)							
							世界平和を願うパネル展の来場者数 *	人	1,198(H18)	1,300	903	⬆ (69.5%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	世界平和・国際協力推進事業	政策	原爆関係のパネル展開催や朗読劇上演などの平和啓発事業を実施する。	196	2	2	861	1,061	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2	国際交流推進事業	政策	他団体の協力を得ながら、江南市国際交流協会の運営の支援をする。また、フレンドシップ国との交流推進の事業を行う。	1,104	11	10	6,487	7,612	有り	↑	A	B	A	継続	→	→				
3	多文化共生推進事業	政策	日本語の理解の乏しい外国人の生活支援のため、生活相談の受付をする生活支援員の設置や生活に役立つ書物の配布等の事業をする。	7,644	4	3	2,288	9,939	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				